

現 状

埼玉県：国の施策に対する提案・要望（令和5年6月）
 全国知事会：国の施策並びに予算に関する提案・要望（令和5年7月）
 九都県市首脳会議：国民健康保険制度の安定的な運営に向けた財政基盤の強化等について（令和5年7月）
 関東地方知事会：国の施策及び予算に関する提案・要望（令和5年10月）
 十四大都道府県国民健康保険主管課長会：要望書（令和5年10月）

- 要望項目は、財政支援の拡充が中心
- 事務処理の改善など制度改革要望は、大きな視点での内容

<主な要望項目>

- ・ 財政基盤強化のための新たな財政支援
- ・ 保険者努力支援制度等の財源確保
- ・ 子ども均等割軽減の拡充
- ・ 低所得者に配慮した制度のあり方の検討

地方分権改革に関する提案募集（内閣府）

提案主体 ⇒ 県でも市町村でも提案可能

- ① 都道府県及び市町村
- ② 一部事務組合及び広域連合
- ③ 全国連合組織
- ④ 地方公共団体を構成員とする組織

募集対象 ⇒ 国保制度に係る事務処理の改善提案が可能

- ① 地方公共団体への事務・権限の移譲
 - ② **地方に対する規制緩和（義務付け・枠付け及び必置規制の見直し）**
- ※ 「義務付け・枠付け」とは、地方公共団体に対して、条例による自主的な決定又は補正を認めずに、事務の処理又はその方法（手続、判断基準等）を義務付けること。
- ※ 国・地方の税財源配分や税制改正、予算事業の新設提案などは対象外

提案状況（国保法関係） ※ 平成26年～令和4年分

提案件数：全国で38件（本県では2市が提案）

本県における課題

財政支援の要望は、あらゆる機会を捉えて行っているが、事務処理の提案が十分にはできていない。

より良い国保制度とするため、「地方分権改革に関する提案募集制度」を活用したらどうか。

提案への方向性

- ・ 市町村から提案内容を募り、県において提案する。（知事への説明、内閣府とのやり取りを県で行う）
- ・ 提案数は、2～3程度を想定

今後のスケジュール（案）

- ① 12月中：市町村への提案内容照会（各市町村1提案まで）
- ② 1月上旬：県において提案項目の検討
- ③ 1月中旬：第5回財政運営WGにおいて提案項目を議論
- ④ 1月下旬：第5回国保運営推進会議において提案項目を決定
- ⑤ 2月：県において提案を提出